

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場会社名 eBASE株式会社 上場取引所 大
 コード番号 3835 URL http://www.ebase.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)常包浩司
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員CFO (氏名)窪田勝康 (TEL)06(6486)3955
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日~平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	485	△0.7	9	△74.3	13	△66.9	5	△75.4
22年3月期第3四半期	489	△25.5	38	△85.1	39	△84.6	23	△84.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	399 53	399 51
22年3月期第3四半期	1,625 79	1,623 10

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	1,027	973	94.4	66,690 71
22年3月期	1,022	993	96.9	68,091 18

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 970百万円 22年3月期 990百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	1,800 00	1,800 00
23年3月期	—	0 00	—		
23年3月期(予想)				1,700 00	1,700 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	1,072 ~1,270		186 ~204		186 ~204		119 ~123		8,194.13 ~8,455.35	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規一社（ ）、除外一社（ ）

（注） 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

（注） 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

（注） 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期3Q	14,739株	22年3月期	14,739株
23年3月期3Q	192株	22年3月期	192株
23年3月期3Q	14,547株	22年3月期3Q	14,526株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) セグメント情報	7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(7) 重要な後発事象	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とする輸出関連において企業収益の改善や国内の各種経済対策等を背景に景気はゆるやかに回復基調の兆しがみられましたが、長引く円高やデフレの進行等国内景気は不透明な状況となっております。情報サービス分野におきましても、このような先行き不透明な経済情勢を反映し、企業のIT関連の設備投資は低成長が続いております。また、業界の動向としてはASP/SaaS/クラウド等の安価なITサービスに対する意識は高まりつつあります。

このような経営環境の下、当社グループは、社会の緊急課題である「商品の安全・安心」に対する企業間における商品情報交換プラットフォームとして「食品業界/FOODS eBASE」、「生活関連業界/GOODSeBASE（アパレル、日雑、化粧品等、食品系以外）」、「環境・グリーン調達関連業界/GREEN eBASE（家電、情報機器、自動車等）」向けのパッケージソリューションを継続的に開発提供しております。また、これら主力製品以外にも、基幹系システムとの連携による「受発注EDI関連（eB-forGDS/BMS）」向けや製品マスター情報のコンテンツビジネスである「企業間製品（商品）情報交換サービス/eB-Registry」にも積極的に取り組んでおります。

新たなビジネス領域では、当社のパッケージソフト「eBASE（コンテンツマネージメントソフト）」の周辺事業（eBASEカスタマイズ開発業務、eBASEソリューション構築業務、受託開発業務、テクニカルサポート業務、センターマシン運用管理業務等）の拡大を図るため、平成22年11月8日にeBASE-PLUS株式会社を設立しました。これによりシステム企画・システム開発からシステム構築・導入設置、保守・教育・運用までをワンストップソリューションとして提供できる体制を構築致しました。また、平成23年1月1日にはeBASE-PLUS株式会社が株式会社エムネットの事業のうち「システム開発」、「テクニカルサポート」、「センターマシン運用管理」事業に関わる事業を譲受けました。当該事業譲受けによりeBASE-PLUS株式会社は顧客及び人材インフラ面の強化により当該事業ドメインのさらなる成長を図っていきます。

既存の製品別状況（販売面）といたしましては、主力の食品業界向けビジネス（FOODS eBASE）において、小売業界での市場変化による厳しい経営環境が依然として継続しております。食品業界では企業間における商品情報交換プラットフォームとしてのニーズは底堅いものがあるものの、単価下落や受注成約までの期間の長期化傾向が後半期になっても続いております。

環境・グリーン調達関連業界向け（GREEN eBASE）ビジネスでは、前半期実績から今期見通しを下方修正したものの想定よりも立ち上がりが遅れております。そのようななか、平成22年11月に海外（中国）サプライヤ支援を促進する有償のグリーン調達支援Webサイトの『GREEN Cloud Concierge Counter (GCC)』を開発しサービスを開始いたしました。同サイトでは、大手国内家電セットメーカーの海外（中国）展開の動きにあわせて有償会員も増加傾向にありネットワーク化が急速に進みつつあります。

生活関連業界向け（GOODS eBASE）ビジネスやその他ビジネスでは、工具、電材、住宅業界やギフト通販業界等でのリッチな商品データベースニーズが顕在化しているものの、後半期になって受注時期や検収時期に遅れが生じてきております。

こうした結果、第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は景況感の継続的な停滞により、単価下落や受注までの期間が長期化しており全体的に受注時期や検収時期が遅れ、485,744千円（前年同期比3,321千円減）となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、これら重点事業を遂行する上で必要な開発及び営業体制の中長期的強化のため、新規採用による人件費増及び製品力強化のための開発費増等により419,086千円（前年同期比14,790千円増）となり、営業利益9,867千円（前年同期比28,484千円減）、経常利益13,214千円（前年同期比26,745千円減）、四半期純利益は5,812千円（前年同期比17,804千円減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

当第3四半期末の総資産は前連結会計年度末に比べ、5,792千円増加し1,027,977千円となりました。主な要因は現金及び預金が107,475千円、受取手形及び売掛金が158,456千円減少した一方で、満期保有目的の債券の取得により206,186千円、事業譲受にかかる前払金が54,393千円増加したこと等によるものであります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、25,369千円増加し54,175千円となりました。主な要因は未払金が7,889千円、預り金が12,781千円増加したこと等によるものであります。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、19,577千円減少し973,801千円となりました。これは主に、四半期純利益を5,812千円計上した一方で、配当金の支払を26,184千円したことにより利益剰余金が減少したこと等によるものであります。これにより自己資本比率は94.4%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成22年12月30日に公表いたしました連結業績予想の修正に変更はございません。

※ 業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであるものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

2. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	485,997	593,473
受取手形及び売掛金	101,305	259,761
有価証券	100,009	100,039
仕掛品	3,370	—
貯蔵品	251	285
未収還付法人税等	21,872	24,812
その他	66,148	7,014
貸倒引当金	△619	△1,568
流動資産合計	778,335	983,817
固定資産		
有形固定資産	11,663	9,256
無形固定資産	2,839	3,663
投資その他の資産		
投資有価証券	206,186	0
その他	28,952	25,447
投資その他の資産合計	235,138	25,447
固定資産合計	249,642	38,367
資産合計	1,027,977	1,022,185
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,201	1,705
未払法人税等	1,902	1,339
その他	51,072	25,761
流動負債合計	54,175	28,806
負債合計	54,175	28,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	190,349	190,349
資本剰余金	162,849	162,849
利益剰余金	653,307	673,680
自己株式	△36,356	△36,356
株主資本合計	970,149	990,522
新株予約権	301	—
少数株主持分	3,349	2,856
純資産合計	973,801	993,378
負債純資産合計	1,027,977	1,022,185

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	489,065	485,744
売上原価	46,417	56,790
売上総利益	442,648	428,954
販売費及び一般管理費	404,295	419,086
営業利益	38,352	9,867
営業外収益		
受取利息	1,608	2,582
法人税等還付加算金	—	689
その他	—	74
営業外収益合計	1,608	3,346
経常利益	39,960	13,214
特別利益		
貸倒引当金戻入額	975	948
特別利益合計	975	948
税金等調整前四半期純利益	40,935	14,163
法人税、住民税及び事業税	1,337	7,988
法人税等調整額	15,509	△130
法人税等合計	16,847	7,858
少数株主損益調整前四半期純利益	—	6,305
少数株主利益	472	493
四半期純利益	23,616	5,812

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	40,935	14,163
減価償却費	6,420	4,991
株式報酬費用	—	301
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△975	△948
受取利息及び受取配当金	△1,608	△2,582
売上債権の増減額 (△は増加)	162,035	158,456
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,577	△3,336
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,943	△504
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△16,777	△450
その他の資産・負債の増減額	16,934	20,229
小計	182,444	190,320
利息及び配当金の受取額	1,424	1,892
法人税等の支払額	△200,913	△29,605
法人税等の還付額	—	26,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,044	189,258
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	100,000	—
定期預金の預入による支出	△300,000	△150,000
定期預金の払戻による収入	200,000	450,000
有形固定資産の取得による支出	△3,305	△6,412
無形固定資産の取得による支出	△2,396	△162
事業譲受にかかる前払支出	—	△54,393
投資有価証券の取得による支出	—	△206,650
貸付けによる支出	△400	—
貸付金の回収による収入	741	604
差入保証金の回収による収入	—	2,739
差入保証金の差入による支出	△2,789	△6,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,150	29,387
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	2,370	—
配当金の支払額	△44,633	△26,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,263	△26,120
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△67,458	192,524
現金及び現金同等物の期首残高	486,174	293,473
現金及び現金同等物の四半期末残高	418,715	485,997

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるeBASE事業の割合がいずれも90%を超えるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当社グループは、eBASE事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び、「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当社の連結子会社である e B A S E - P L U S 株式会社は、平成22年12月30日開催の臨時株主総会で、株式会社エムネットの事業のうち「システム開発」、「テクニカルサポート」、「センターマシン運用管理」事業に関わる事業を譲受けることについて決議し、同日付で事業譲受契約を締結いたしました。この事業譲受契約に基づき、平成23年1月1日に事業を譲受けました。

1. 当該事業の譲受けの目的

当社の連結子会社である e B A S E - P L U S 株式会社は、e B A S E 株式会社のパッケージソフト「e B A S E (コンテンツマネジメントソフト)」の周辺事業 (e B A S E カスタマイズ開発業務、e B A S E ソリューション構築業務、受託開発業務、テクニカルサポート業務、センターマシン運用管理業務等) の拡大を目的に平成22年11月8日に設立されました。当社、e B A S E 株式会社は、創業時には当該事業のカスタマイズ開発、受託開発業務等を行っていましたが、人材を含む経営資源をパッケージソフトビジネスに集中化する為に、市場に e B A S E カスタマイズ開発ニーズが存在しているにも関わらず、そのビジネスチャンスを放棄せざるを得ない状況になっておりました。数年前から、これらビジネス機会の損失を少なくする施策として e B A S E の受託開発ニーズに低負荷で対応できる“ソフトウェア開発環境の開発・販売 (ミドルウェアビジネス)”や受託カスタマイズ開発力強化として香川開発センターの設立 (平成22年4月) 等を行い本格的な当該事業への拡大の準備を行ってきております。

今回の株式会社エムネットからの事業譲受け案件の経緯としましては、当社フィナンシャル・アドバイザーのアドバンストアイ株式会社から、当社の強化対象事業ドメインである可能性が高いことにより、提案を受けました。株式会社エムネットも当社が人材派遣会社ではなく情報システム開発系企業であり、事業譲受け後の相乗効果が見込めるとの判断から契約合意に至りました。

当該事業譲受けにより e B A S E - P L U S 株式会社は顧客及び人材インフラ面の強化により当該事業ドメインのさらなる成長を図ります。

2. 譲受ける相手会社の名称

株式会社エムネット

3. 譲受ける事業の内容

「システム開発」、「テクニカルサポート」、「センターマシン運用管理」に関する事業

4. 譲受け資産及び負債の額

株式会社エムネットの商権、従業員をはじめとする営業権。なお、負債については譲受けの対象外となっています。譲受ける資産の額は、現在精査中であり確定しておりません。

5. 譲受価額

譲受価額は、50百万～80百万円 (税込) となる見込みであります。